



イタリア ロンドン 視察

自由民主党浜松 平成 26 年 1 月 19 日～1 月 26 日



自由民主党浜松

イタリア・ロンドン視察報告書



CONTENTS

視察の日程	1
視察メンバー	2
団長あいさつ	3
視察項目一覧	4
事前勉強会の記録	5
視察各都市の概況	6
テーマ別視察	
イタリア	
在イタリア日本国大使館	11
ボローニャ市役所	37
エコノード社	61
ロンドン	
ロンドン市ニューハム地区評議会	69
& トライアスロン・ホームズ社	
あとながき	81

イタリア・ロンドン視察 日程表

月日 (曜)		現地時間	スケジュール
第1日目 1/19 (日)	浜松駅 品川駅 成田空港 ロンドンヒースロー空港 ローマ空港	06:54 08:19 11:20 18:30 21:55	JRひかりにて品川駅へ 成田エクスプレスにて成田空港へ BA便にて空路、ロンドンへ BA便にて空路、ローマへ 到着、入国手続き後、ホテルへ 【ローマ泊】
第2日目 1/20 (月)	ローマ ローマ駅 ボローニャ駅	09:30 11:30 14:50 17:07	在イタリア日本国大使館 訪問 視察 専用バスにて、ローマ駅へ 特急列車にて、ボローニャへ 到着後、ホテルへ 【ボローニャ泊】
第3日目 1/21 (火)	ボローニャ	AM PM	ボローニャ市役所 訪問 視察 ドゥカティ社 工場見学 サン・コロンバーノ古楽器博物館 見学 国際音楽文献博物館 見学 【ボローニャ泊】
第4日目 1/22 (水)	ボローニャ駅 ミラノ駅 ミラノ	09:38 10:40 PM	特急列車にて、ミラノへ 専用バスにて、ミラノ郊外へ トンネルコンポスト施設「エコノード社」視察 【ミラノ泊】
第5日目 1/23 (木)	ミラノ ミラノ空港 ロンドンヒースロー空港	13:40 14:40	専用バスにて、ミラノ空港へ BA便にて空路、ロンドンへ 到着後、専用バスにてホテルへ 【ロンドン泊】
第6日目 1/24 (金)	ロンドン	AM PM	ロンドン市ニューハム地区評議会 訪問視察 トライアスロン・ホームズ社 視察 【ロンドン泊】
第7日目 1/25 (土)	ロンドンヒースロー空港	09:30 12:40	専用バスにて、空港へ BA便にて空路、成田へ 【機内泊】
第8日目 1/26 (日)	成田空港 第二ターミナル駅 品川駅 浜松駅	09:25 10:45 12:10 13:32	到着 到着後、成田エクスプレスにて、品川へ JRひかりにて、浜松へ 到着後、解散

自由民主党浜松 視察メンバー (10名)

	<small>やながわ じゅいちろう</small> 柳川 樹一郎	南区・七期
	<small>なかむら かつひこ</small> 中村 勝彦	中区・六期
	<small>いまだ きんや</small> 今田 欽也	西区・四期
	<small>おおた やすたか</small> 太田 康隆	浜北区・三期
	<small>おおみ かおる</small> 大見 芳	天竜区・三期
	<small>はたの わたる</small> 波多野 亘	中区・三期
	<small>はやと かついち</small> 早戸 勝一	北区・二期
	<small>とりの のりたか</small> 鳥井 徳孝	中区・二期
	<small>まつしま いくじ</small> 松島 育治	中区・一期
	<small>たかばやし おさむ</small> 高林 修	東区・一期

団長あいさつ

イタリアに学ぶ、歴史に裏付けられた産業・文化政策について ロンドンに学ぶ、新経営感覚によるスポーツ施設の再利用について

視察団団長 今田 欽也

私たち、自由民主党浜松の議員は、暮らし易く住み易い街づくりの為に、常に如何に取り組んでいくかについて考えております。その為に、国内はもとより海外においても先進事例について、積極的に調査・研究を行うとともに、本市への導入の可否についても検討して参りました。

インターネットや文書・書籍が豊富にあり、資料による調査だけなら誰でも簡単に出来る世の中ではありますが、物事の実態を知るためには、私は、先ず現場に立ち、事業の状況を自分の目で確認し、事業実施までの苦勞、問題点、反省材料、完成後の成果など、その場に立ち会った者しか知り得ない実態を知る事が大切であると考えております。

その様なことから本年度、自由民主党浜松では、21名の議員から自分の希望する視察目的・項目を提出させ、それらを集計した結果、ベトナム・ミャンマーのアジア班と、イタリア・イギリスのヨーロッパ班に分かれて視察を実施することに決定致しました。

視察目的が決まり、視察先が決まった段階から、凡そ、6か月以上に亘って、視察に向けての勉強会を重ね、視察先・視察項目ごとに参加議員全員が知識を共有する事に努めました。

私たちヨーロッパ班では、イタリアのローマ市については、歴史的建造物の利活用・産業の状況・地方自治制度についての学習をしました。ボローニャ市については、超高付加価値製品に特化した産業政策・ユネスコ音楽創造都市指定に向けての本市の取り組みの状況と、ボローニャ市との友好関係などについて本市関係部署からのレクチャーを受けました。さらに、ミラノ市では、我が国初の導入を決定した三豊市の事例を念頭に、環境に配慮し地球温暖化防止に最も効果のある、生ゴミのトンネルコンポスト処理について、勉強を致しました。

イギリスのロンドン市については、オリンピック開催に関連したスポーツ施設の再利用の実態と、ロンドン市内の地域間格差の解消や、資源再配置計画の為に地域開発の実情について学習を深め視察に臨みました。

特に、ミラノ市郊外の生ゴミのトンネルコンポスト施設の視察は、完全密閉された発酵施設の中に入り、発酵熱による暑さと、湯気と天井から滴れ落ちる水滴と発酵臭に悩まされながらも、実態の確認をするという大変きつい視察でありましたが、現場を見て確認することによって、多くの問題点・改良点も発見出来ました。また、多くの長所・メリットも確認する事が出来ました。

こうした「百聞は一見に如かず」の各項目視察の成果を市政に反映するよう努めて参ります。

末筆になりますが、ご協力いただいた当局の皆様、現地においてお世話になったすべての皆様に心より感謝申し上げます。

視察項目一覧

在イタリア日本国大使館

1. イタリアの産業の現状について
2. イタリアにおける
歴史的建造物の利活用について
3. イタリアの地方自治制度について

ボローニャ市役所

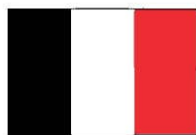
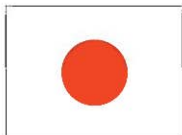
1. ボローニャ市の経済と産業について
2. ユネスコ創造都市ネットワークについて

エコノード社

- ・トンネルコンポストについて

ロンドン市

- ・スポーツ関連施設の利活用について



視察前の事前研究・勉強会の記録

1. 平成 25 年 11 月 25 日

【テーマ】トンネルコンポスト方式

《講師》自由民主党浜松 今田議員

《参加者》柳川・中村・今田・太田・大見・飯田・波多野・早戸・鳥井・松島・高林・戸田

ゴミ処理のトンネルコンポスト方式はどのような処理方式かについて、導入を決定している三豊市の現状についての説明を受ける。



2. 平成 25 年 12 月 18 日

【テーマ】ユネスコ創造都市 / イタリア地方自治制度 / イタリアの産業

《講師》文化政策課 鈴木副主幹、産業振興課 飯田副主幹、自由民主党浜松 太田議員

《参加者》柳川・中村・今回・太田・大見・飯田・波多野・早戸・鳥井・松島・高林・戸田

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市・ボローニャ市視察報告および加盟に向けての浜松市の取り組み方針について、イタリアの歴史的建造物の再利用・産業の状況・地方自治制度について、浜松市とボローニャ市の産業構造について、創造都市ボローニャの事例について、第三のイタリア“ボローニャ”&“モデナ”にみる創造都市形成の示唆についての説明を受ける。



3. 平成 26 年 1 月 10 日

【テーマ】公共施設・史跡におけるイベント等での活用 / 公共施設の再利用

《講師》資産経営課 那須田課長、文化財課 佐野課長、自由民主党浜松 戸田議員

《参加者》柳川・中村・今田・太田・大見・飯田・波多野・早戸・鳥井・松島・高林・戸田

浜松市における公共施設でのイベント等での活用状況と使用する場合の規程について、史跡のイベント等での活用状況及び史跡一覧をみて活用出来るものと出来ないものについて、ロンドン市の公共施設再利用を進めている(財)自治体国際化ロンドン事務所マンズリートピックについての説明を受ける。



視察各都市の概況



ローマ市の概要

人口：約 261 万人

面積：1,285 km²

イタリアの首都。欧州有数の世界都市であり、ラツィオ州の州都、ローマ県のコムーネの一つで、ローマ県の県都でもある。

市長および市議会がコムーネを管理しており、ローマにおける歴史的な政庁所在地であるカンピド



リオに市庁舎は設置されている。

政治、経済、文化の中心地であり、当市に囲まれるようにローマ教皇の居住するバチカン市国がある。そこは全世界のカトリック教徒にとっての中心地で、現在は外国であるが歴史・宗教・文化的にはローマ市地域と密接な関わりがある。

イタリアで最も人口が多い都市である。カトリック教会の中核であり、そしてまたその美しさから『永遠の都』と称される。

盾形の紋章に書いてある「SPQR」の文字は、ラテン語で「元老院とローマの市民」の略称で、ローマ帝国時代には、領域内のあらゆる地で公共物に刻んだ。

今でも、建造物の他、ローマ市内を走るバスやタクシー、マンホールの蓋にも紋章が入れられている。

行政区分では19のムニチーピオという地域に区分され、中心部への集中を分散化することを目的として創設された。歴史的な区分、リオーネは22の区域に分割され、一部を除いてアウレリアヌス城壁内の地域をさす。またローマは郊外区域、および52の農業区域を公式に指定しているが、後者は開発の対象となりやすいのが実情である。

2008年におけるローマの都市GDPは1,440億ドルであり、世界第43位である。

イタリアの首都であることから、政治の中心地であるが、ローマの経済は基本的に行政と観光にたよっており、労働者の大半はこの分野と卸売、小売業などのサービス業に従事している。

無数の遺跡や美術品、ユニークな伝統の魅力、パノラマ風景の美しさ、壮大な別荘（公園）の威厳などにより、世界で最も重要な観光地の1つとなっている。多くの博物館、水道、噴水、教会、宮殿、歴史的建築物、記念碑、フォロ・ロマーノの遺跡、カタコンベなどがある。世界各国から観光客が集まることから観光業が重要な産業で780万人の観光客が訪れた。

ボローニャ市の概要

人口：約37万人

面積：2,637 km²

イタリア共和国北部にある都市で、その周辺地域の基礎自治体（コムーネ）。エミリア＝ロマーニャ州の州都であり、ボローニャ県の県都でもある。

アペニン山脈とポー川の間にあるポー川谷に位置する。イタリア



有数の発展した都市である。それは、強力な工業都市としての伝統と、イタリア国内の非常に重要な鉄道・自動車道のハブであるという都市の位置によるものである。同様に、高度に発展した社会サービスが広範囲に行われている。

市内のフィエラ地区は展示区域として知られ、その都市圏には、機械、食品、電機の重要な工場、重要なリテールと卸売り貿易業といった部門を抱える。11世紀創立の有名なボローニャ大学には8万人を超える学生がいる。

数世紀以上、多くのニックネームを獲得してきた。『学問都市』（ラ・ドッタ）は有名な大学にちなみ、『肥満都市』（ラ・グラッサ）はその食文化にちなむ。『赤い都市』（ラ・ロッサ）とは、元々は歴史地区の屋根の色を指す言葉だった。

公共交通の自由化構想の経験をした最初の欧州都市の一つである。別のニックネームに、『籠の都市』がある。2006年5月29日、UNESCOによって音楽創造都市ネットワークに登録された。

2006年の調査では、人口の91.88%がイタリア人だった。最大の移民グループはルーマニア人とアルバニア人である。その他フィリピン人の多い東アジア系2.82%、バングラデシュ人の多い南アジア系1.39%である。大ボローニャ都市圏の人口は100万人である。

19世紀初頭まで、大規模な都市再建計画が着手されず、欧州有数の保存状態の良い中世都市。今日、歴史的価値において一風変わった存在である。

エトルリア人都市、そしてローマ植民地として、エミリア街道に沿って発展してきた。そのローマ時代の遺産のため、ボローニャ中心の通りは、ローマ人定住地の基盤の目模様に従い現在広範囲に敷石が敷かれている。数多くの重要な教会がある。

都市景観はさらに優雅であり、長く伸びたポルティコというアーケードなどが市を有名にしている。市の歴史地区にあるアーケードは全長で42kmある。

ミラノ市の概要

人口：約130万人

面積：7,191 km²

ミラノはイタリア全土では首都ローマに次ぎ第2位、北部イタリアにおいては最大の都市で商業、工業、金融の中心。観光地としても名高い。

イタリア最大の都市圏を形成している。日本の稚内市とほぼ



同緯度に位置するが、最寒月の平均気温がおよそ 5℃程度と、比較的温暖。

ミラノ・コレクションなどで知られるように古くから服飾・繊維産業などファッション関連の産業が盛んな土地柄であるが、近年は航空産業や自動車産業、精密機器工業なども発達しておりイタリア最大級の経済地域を形成している。

他に、出版業や音楽産業、数多くの銀行が集まり、イタリアの主要な株式取引所がある。

1971年にヴァレンチノ・ガラバーニがミラノにブティックを開店、これを機にイタリアン・ファッションの中心地はローマから徐々にミラノへ移っていくこととなった。

2015年には「地球に食料を、生命にエネルギーを (Feeding The Planet, Energy For Life)」をテーマにしたミラノ国際博覧会の開催が予定されている。

ロンドンの概要

人口：約 817 万人

面積：1,572 km²

イングランドおよびイギリスの首都であり、イギリスや欧州連合域内で最大の都市圏を形成している。

テムズ川河畔に位置し、2,000年前のローマ帝国によるロンディニウム創建が都市の起源であり、当時の街の中心部は、現在のシティ・オブ・ロンドンに当たる。



シティの市街壁内の面積は約 1 平方マイルあり、中世以来その範囲はほぼ変わっていない。少なくとも 19 世紀以降、「ロンドン」の名称はシティの市街壁を越えて開発が進んだシティ周辺地域をも含めて用いられている。

市街地の大部分はコナベーション（行政区分の境界を越えた一つの都市域）により形成されている。ロンドンを管轄するリージョンであるグレーター・ロンドンでは、選挙で選出された大ロンドン市長とロンドン議会により統治が行われている。

屈指の世界都市として、芸術、商業、教育、娯楽、ファッション、金融、ヘルスケア、メディア、専門サービス、調査開発、観光、交通といった広範囲にわたる分野において強い影響力がある。また、ニューヨークと並び世界をリードする金融センターでもあり、2012 年時点の都市圏別 GRP（域内総生産）は世界第 5 位で、欧州域内では最大である。

世界的な文化の中心で、世界で最も来訪者の多い都市であり、単一の都市圏としては世界で最も航空旅客数が多い。欧州では最も高等教育機関が集積する都市であり、大学が43校ある。1908年、1948年、2012年の3度のオリンピック開催は、同一都市としては史上最多となった。

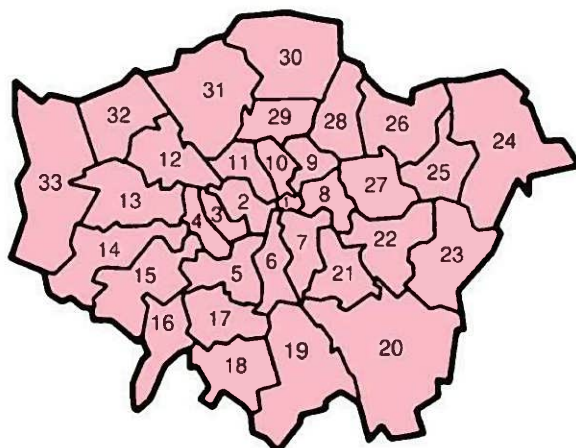
文化的な多様性があり、300以上の言語が使われている。欧州連合の市域人口では最大で、イギリス国内の全人口の12.7%を占めている。グレーター・ロンドンの都市的地域は、パリの都市的地域に次いで欧州連合域内で第2位の人口を有し、ロンドンの都市圏の人口は欧州域内では最大である。1831年から1925年にかけて、世界最大の人口を擁する都市であった。

シティ・オブ・ウェストミンスターを含む32の特別区とシティ・オブ・ロンドンにより構成されている。シティ、都心部の13区はインナー・ロンドン、その外縁部の19区はアウター・ロンドンと呼ぶ。

クラシック音楽とポピュラー音楽の中心で世界的な大手レコード会社や無数のバンド、ミュージシャン、音楽産業のプロが居る。ロンドンには多くのオーケストラやコンサートホールがあることは良く知られている。

ロックやポップ音楽のコンサート会場が多くあり、いくつかの音楽祭も開催されている。数多くの博物館や美術館を含め様々な施設があり、その多くが入場料無料でメジャーな観光地となっており調査でも役割を果たしている。

ロンドンの地区名



- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| 1. シティ・オブ・ロンドン | 12. プレント | 23. ベクスリー |
| 2. シティ・オブ・ウェストミンスター | 13. イーリング | 24. ハイヴァリング |
| 3. ケンジントン・アンド・チェルシー | 14. ハウズロー | 25. バーキング・アンド・ダゲナム |
| 4. ハマースミス・アンド・フラム | 15. リッチモンド | 26. レッドブリッジ |
| 5. ワンズワース | 16. キングストン・アポン・テムズ | 27. ニューハム |
| 6. ランベス | 17. マートン | 28. ウォルサム・フォレスト |
| 7. サザーク | 18. サットン | 29. ハーリンゲイ |
| 8. タワーハムレッツ | 19. クロイドン | 30. インフィールド |
| 9. ハックニー | 20. プロムリー | 31. バーネット |
| 10. イズリントン | 21. ルイシャム | 32. ハーロウ |
| 11. カムデン | 22. グリニッジ | 33. ヒルンドン |



視察先 ●在イタリア日本国大使館 福島秀夫 公使
中村彰宏 一等書記官
西池万葉 二等書記官
伊藤裕美 二等書記官

視察項目 1. イタリア産業の現状について
2. イタリアにおける歴史的建造物の利活用について
3. イタリアの地方自治制度について

〔前段〕 イタリアの政治経済情勢について — 福島秀夫公使 —

- イタリア内政の一大転換点＝ベルルスコーニ時代の終焉
- ・ベルルスコーニの後を受け非国会議員からなる経済再建内閣を率い、緊縮財政政策を進めてきたモンティ首相が2012年12月辞任。ナポリターノ大統領は、上下院を解散。
 - ・翌2013年2月の総選挙の結果、下院では民主党を含む中道左派と中道右派勢力が連立して、ナポリターノ大統領の再選を実現（任期7年）。4月に大統領はレッタ下院議員（民主党）を首相候補として指名した。
レッタ首相は、若者の新規雇用のための減税、固定資産税の見直し、付加価値税率引き上げの撤回などを施政方針に上げた。
 - ・ベルルスコーニの有罪が確定し（2013年8月）、議員の身分は剥奪された。党首としては残っているものの、公職追放により党内支配力に陰り。
 - ・政治の不安定がイタリア経済にも悪影響を及ぼしていることから直近ではフィレンツェ市長で民主党書記長に選出されたマッテオ・レンツィ氏（39歳）に期待が集まっている。レンツィ氏は違憲判決の出た現行選挙法改正に力を発揮している。
 - ・（視察後の2月22日、マッテオ・レンツィ氏が首相に就任した。）

➤ 経済成長実現に向けて

- ・イタリアはスペインと同様に 11%と失業率が高い（現実には 16%程度といわれている）が、特に若年の失業率が 40%超と高いことと、貯蓄の減少が著しいなど国民生活が悪化している。また、日本と同様に少子高齢化、晩婚化が進んでいる。
- ・政府債務と低成長に関するリスク要因
 - － EU 規則により財政赤字▼ 3%超は監視下に入ることから財政赤字は改善の傾向にある（2013 年▼ 3.0%）
 - － 経済成長はマイナスが続いている（2012 年▼ 2.5%、2013 年▼ 1.8%）
2014 年は 0.7%プラスの見直し
 - － 債務残高対 GDP 比率は 2013 年 133%と減少していない。
 - － 2011 年夏の欧州経済危機以降、EU 全体のファイナンスに依存しており、歳出拡大余地はほとんど無い。
 - － 単年度のプライマリーバランスは悪くないが、脱税が GDP の 7～8%と多い（政府を信用していない）



ローマ市の在イタリア日本国大使館。ミラノ市には領事館があり、北部地域を担当している。

- ・レッタ政権の課題（＝中長期的な課題でもある）
 - － 雇用の促進…若年層や南北格差の是正
 - － 構造改革・複雑な許認可制度に対しての規制改革
 - ・ 裁判に時間がかかるなど行政改革

- － 選挙制度改革
- － 「Destination Italia」＝投資先としてのイタリアの売り込み
⇒行政・司法手続きの迅速化
- － エネルギー価格引き下げ（高コスト、ガソリン 210 円 / ℓ）
- 強化された外交力（地中海が活動拠点）
 - ・ 地中海世界との歴史的・文化的なつながり（シリアの産業廃棄物をイタリア経由で廃棄など）
 - ・ 中東の安定はエネルギー輸入国であるイタリアの死活的問題
 - ・ 北アフリカからの移民流入は深刻
- 今後のイタリア外交
 - ・ 2014 年後半 EU 議長国（10 月 ASEM 首脳会議）
 - ・ 2015 年 5 月 ミラノ万博



中央が福島秀夫公使

1. イタリア産業の現状について

目 的

浜松市は楽器、オートバイ、自動車など製造業の発展とともに成長してきたが、近年、円高圧力などにより、メーカーの多くは製造拠点の海外移転を進めてきた。この結果、メーカーを取り巻く関連企業や中小企業の経営環境は大きく変化し、中小企業の退潮が、市の発展にも大きな影を落としている。

イタリアでは、工業化の進んだミラノ、ジェノヴァ、トリノなどの北部に対し、近代化が遅れ農業に依存し、所得面でも劣る南部があり、イタリアの南北問題と言われている。こうした南北地域とは別に、大資本による近代工業や農業地域とも異なる繊維、皮革、宝飾などといった伝統工業が発達した都市が中部や北東部に数多く存在し(=「第三のイタリア」、今なお高い競争力を持っている。特に、この「第三のイタリア」と呼ばれる産業群に着目し、イタリア産業の現状を学び、当市の産業振興に生かしたい。

説 明

(概況)

- 第二次大戦前のイタリアは農業国であったが戦後、ミラノ、トリノ、ジェノヴァを中心に工業化が進展、1960年代初めまで年率6%を越えるGDPを示し、「奇跡の経済」と呼ばれた。これに対し、南部は現在も、農業に依存した都市が多く、19世紀の国家統一の時代から存在した南北格差は、一層顕著になった。1970年代に入るとこうした南北の議論とは別に繊維、皮革、家具、宝飾などの特定製品に特化して、産業業績を実現した中小企業群や公的支援機関・大学などが産業地域を形成するなど、特徴的な経済発展を遂げた北東部や中部の広い地域を「第三のイタリア」と呼ぶようになった。(フィレンツェ、ボローニャ、ヴェネツィアなど)

このようにEU内でも屈指の経済力があり、高い国際的産業競争力を有する北部、発展から取り残された南部という二面性がイタリアの特徴の1つ。

- イタリアはEU第4位の経済大国(ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン)、同2位の工業国及び同2位の農業国。2012年GDP成長率は▼2.5%、'13年▼1.8%。輸出は好調、輸入は内需低迷の影響を受け減少。日伊貿易はイタリア側の24.5億ユーロ黒字(ドイツ・英国などを経由すると貿易額から除外)〔表1参照〕
- 2013年11月の工業生産指数(2010年を100として)は92.2、中心産業は自動車、鉄鋼、機械、繊維、食料品など。ユーロ加盟国の2000年から2012年の平均実質成長率をみると、イタリアは0.4%と、2004年以前にユーロを導入した12ヶ国中最も低く(ドイツ1.25%、スペイン1.8%など)中長期的に低成長が続く中、若年層を中心に失業者の増加が深刻化しており、低迷する経済の立て直しが急務となっている。

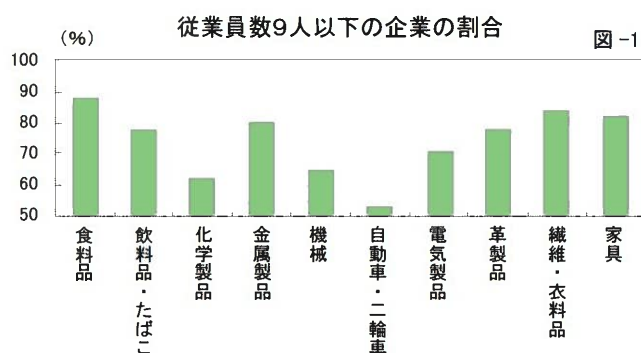
基礎的経済指標（ジェトロ 2012年）

[表1]

項目	2010年	2011年	2012年
GDP			
実質GDP成長率（%）	1.7	0.5	-2.5
名目GDP総額 - 現地通貨（単位：100万）	1,551,886	1,567,010	1,569,484
名目GDP総額 - ドル（単位：100万）	2,073,629	2,027,555	2,070,777
一人あたりのGDP（名目） - ドル	34,126	36,227	33,115
消費者物価上昇率（%：年平均）	1.6	2.9	3.3
失業率（%）	8.4	8.4	10.7
輸出額 - ドル（単位：100万）	446,870	522,557	500,743
対日輸出額 - ドル（単位：100万）	5,312	6,578	7,243
輸入額 - ドル（単位：100万）	486,580	558,039	486,654
対日輸入額 - ドル（単位：100万）	5,679	5,864	4,100

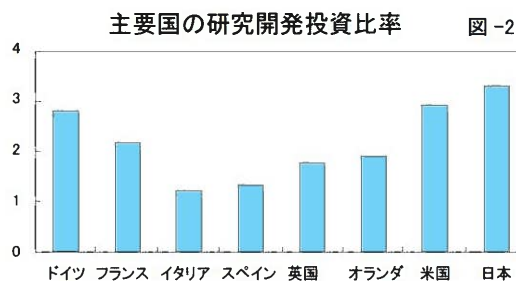
（中小企業）

- ・イタリア製造業における中小企業比率（従業員250名未満）は99.7%、50名未満の小規模・零細企業比率は97.6%と、数字が示すように中小企業の割合が他のユーロ圏主要国に比べて高い。（図-1参照）



（注）2010年の企業数をもとに算出
（資料）イタリア国家統計局資料により
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

中小企業は、大企業に比べて経済効率が相対的に低く、また資金調達力も弱いことから、多額の費用を要する研究開発に取り組みにくい。このため、イタリアの全要素生産性の上昇率はユーロ圏主要国中、最も低い。（図-2参照）



（注）日本は2009年、その他の国は2010年のデータ
（資料）WORLD BANKより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

- ・イタリアには繊維、ファッション、皮革、食品、家具などの分野で歴史、デザイン、ブランド力に強みを有する中小企業がある。しかし、品目別では衣類、かばん、家具、靴といった軽工業分野で、1999～2012年の貿易特化係数によれば輸入超過にはなっていないものの、国際競争力は低下している。(表-2参照)

(表-2) イタリアの主要な工業製品貿易の動向 単位：百万ユーロ、%

		95年	00年	05年	10年	増減率
繊維製品	輸出	10,186	12,249	11,088	8,977	▼ 11.9
	輸入	5,095	6,100	5,552	6,051	18.7
	収支	5,001	6,149	5,536	2,926	▼ 42.5
衣服	輸出	11,969	14,312	14,846	15,009	25.4
	輸入	3,841	6,442	9,580	12,055	213.8
	収支	8,128	7,870	5,266	2,954	▼ 63.7
皮革製品	輸出	19,442	12,836	12,370	13,353	▼ 31.3
	輸入	3,377	5,558	6,536	7,855	139.6
	収支	16,065	7,278	5,834	5,498	▼ 65.8
金属製品	輸出	8,628	10,729	13,192	16,013	85.6
	輸入	2,824	4,189	5,041	6,680	136.6
	収支	5,804	6,541	8,152	9,333	60.8
一般機械器具	輸出	35,323	44,126	52,707	60,061	70.0
	輸入	15,026	22,280	21,877	22,416	49.2
	収支	20,297	21,845	30,830	37,645	85.5

※増減率は、95年と10年を比較したもの

(自動車産業)

- ・イタリアの自動車産業の中心はトリノ市にあるフィアット社。
国内の新車販売台数は2005年比▼40% (二輪車の販売台数は2005年比▼53%)
マルキオンネ CEO はクライスラーとの提携に重点を置いている (米国市場に力点)。
生産の中心は、より労働力や設備投資の安価な新興国へシフト (ポーランド、ブラジル、トルコなど)



トリノ市にあるフィアット社

- ・欧州という地の利を生かし発展＝イタリア北部の自動車関連企業はドイツよりも人件費が安いことからドイツ自動車メーカーの下請けとしても発展してきた。



ボローニャ市郊外にあるドゥカティ本社工場

所 感

イタリアは債務残高が依然高水準（債務残高比率 2013 年対 GDP133%）にある。EU 規則により、財政赤字が 3%を超えると監視下に入るルールのため、ギリギリの所で財政赤字は改善されているが、引き続き厳しい財政規律が求められている。

2012 年以降、実質 GDP 成長率はマイナスで推移しており、成長率を高めていくには、既存の産業基盤や国内貯蓄を最大限に活かし、労働市場改革などを通じて産業力の強化に取り組む必要があると指摘されている。

特にイタリアの国際競争力低下の一因として、労働市場の硬直性が指摘されている。2000 年のユーロ圏の労働生産性を 100 とした比較では 2011 年までの 11 年間に他のユーロ圏では労働生産性が年平均 1%向上したのに対し、イタリアは 0.1%と低く、2011 年の労働生産性はユーロ圏平均を 1 割程度下回る結果となっている。

また、単位労働コストを用いて算出した競争力指数の比較でも 2000 年代初頭に積極的に労働市場改革に取り組んだドイツに比べ、イタリアやスペインは、賃金の上昇圧力が高かったことから競争力は悪化し格差が広がっている。

こうしたことから今後は、解雇規制の緩和、早期退職の法的枠組み、賃金決定メカニズムの改善などの労働市場改革や中小企業の合併促進などによる経営効率化の動きが加速していくものと思われる。

しかし、私は経済のグローバル化が要求するさまざまな事象、例えば、コスト削減による商品の国際競争力向上、生産性向上、経済成長率などマクロ経済で是とさ

れることが、本当に地方のためにプラスに機能しているのだろうかと疑問を感じている。企業の海外移転は明らかに国内雇用を減少させる。つまり中小企業であれ大企業であれ、国内で分配される賃金が多ければ多いほど地域経済には貢献する。従って、企業には海外を含めた地域外から外貨を稼ぎ、利益をしっかりと出してもらって、それを賃金として、地域に還元してもらおうことが、地方にとっては良いのではないかと思えてならない。

そのように考えると、日本の大企業のようにグローバル化し、生産拠点を海外に移している国際企業よりも、高いブランド力や特色を持って国内生産をしている中小企業の方が地域としては大切なのではないかと思う。

その意味でイタリアの弱みは、イタリアの強みになるのではないかと考えている。

2. イタリアにおける歴史的建造物の利活用について

目 的

紀元前から都市国家が成立してきたイタリアには、世界最多の48件の世界遺産があり、都市には歴史的建造物が溢れている。古いものを残すことと現代的生活を営むこととは、そもそも対立する概念で、建造物の歴史的な価値を維持しながら、それぞれの時代に求められる機能を充足していくには相当な困難が伴う。

産業都市としての浜松は明治以降、現実的利益を優先して、古いものを残すことに重きを置いて来なかった。こうした反省に立ち、今後は歴史的建造物など価値あるものを保存、復元、活用していくことが、風格ある都市を目指す上で重要である。

こうした点から、ローマ帝国や教皇領に象徴されるようにイタリアの繁栄のスケールや歴史の深さ、また西欧の石文化と日本の木の文化などといった相違点もあるが、イタリアに学ぶ所は大きいと考える。

そこで以下の点について調査研究をすることとした。

- ①イタリアの建築物が、どのような制度や法律によって守られてきたか。
- ②歴史的建造物が現代的に再利用されている事例。
- ③遺跡など公共施設の利活用の事例。

説 明

①イタリアの建築物が、どのような制度や法律によって守られてきたか。

イタリアにおける文化財保護活動は1861年のイタリア統一後に本格化した。1902年に最初の文化財保護関係の法律が作られ、1904年には勅令により文化財監督局が設置された。1975年の文化財・環境財省を経て、現在は文化財・文化活動省が担当している。

建築物保存の法制度としては1939年に文化財保護法が、また1942年には都市計画法が制定され、旧市街地の歴史的環境を尊重する理念が盛り込まれたが強制力はなかったようだ。その後、歴史的環境の荒廃に歯止めをかけるため、1967年に両者の「橋渡し法」が制定され、歴史的都心部は都市計画上の厳しい建築規制が加えられた。

また、1983年にはガラッソ法（Galosso法）が制定され、国土計画の一環として、自然環境としての景観保存も制度化されることとなった。

更に2004年には、1939年に基礎が築かれた文化財保護に関し、「文化財景観法」が制定された。ここでは文化財の定義・保護・活用などが規定され歴史的・芸術的価値のある動産と不動産の双方を保護の対象とし、同等かつ一元的に扱われている。

戦後のイタリアでは著名な建築家や歴史家が関わり、全国で都市基本計画が策定されることとなるが、歴史的都心部保存の理論は、大きく3つの代表的なものに類型化される。

1970年代にエミリア・ロマーニャ州ボローニャ市で作成されたモデルとして「総合的保存論」、歴史的都心部に積極的に新しい用途を取り入れることで都市の再生を目指すとしたG. De Carloによる「都市再生理論」（＝代表的な事例として、サンマリノ市の南東に位置し世界文化遺産登録されたワルビーノ市がある）、建築物に残された歴史的痕跡をデザインに生かしながら建築物を改修する「戦略的保存論」の3つである。

これに対して、日本の保存制度では法令によって現状変更を規制すること、行政が修理・復元に必要な技術を提供すること、建築基準法の適用を一部除外することなどによって、建築物保存が実現されている。

ただし、制度上、当該建築物とその底地のみを対象とすることが原則となっており、敷地を含めた周辺環境の空間的な位置付けが考慮されにくい点がイタリアなどとの相違点として上げられる。

②歴史的建造物が現代的に再利用されている事例

・クィリナーレ宮殿（ローマ）

1583年教皇グレゴリウス13世の夏の住居として建設。1870年まで教皇の住居や教皇領政府の役所として使われていたが1871年以降イタリア国王の公式な宮殿として利用された。1946年の王政廃止とともに、イタリア共和国大統領の官邸となった。



クィリナーレ宮殿